

## 戦後世界経済体制論 (I)

小松 聰

第二次大戦後における資本主義世界経済体制に関する代表的所説をとりあげ、先の立論にもとづき検討してみよう。<sup>(1)</sup>

(1) 本稿は、「現代資本主義と日米経済摩擦」(その1)(その2)、(第二四号、第二五号)の続編で、同第二章第一節の「補論」である。体裁上独立論文とした。了とされた。

問題の要点は、第一次大戦前の古典的帝国主義期の世界経済関係に対する第一次大戦後以降における現代資本主義世界経済体制の相違そして両者間の局面の違いの本質が何に求められるかにある。まず第一に、わが国際経済学界の一方の旗頭と目されている木下悦二氏やE・マンデル等の見解、第二に、マルクス主義正統派の議論、さらに第三に、「構造改革」派論者の所説および楊井克己氏に代表される「世界資本主義論」をとりあげ、せん明してみよう。

## 一 木下悦二、E・マンデル説

木下氏によれば、第二次大戦後の資本主義世界は、全面的な「植民地制度の崩壊」にともない「帝国主義の時代」が「終焉」してしまっている時代であり、もはや帝国主義段階の資本主義であるとはいえない。つまり「列強による世界の領土的分割こそが段階規定の根底であり」、『段階としての帝国主義』……は植民地制度の崩壊後には維持でき」（木下悦二『現代資本主義の世界体制』、岩波書店、一九八一年、三二、三四頁）ず、植民地領有なしの帝国主義は本来的に帝国主義ではありえないという主張である。したがって、第二次大戦後の「現代資本主義の世界体制」は、終戦直後の一時期を別にして、もちろん「アメリカ帝国主義の支配体制」のそれではありえない。第二次大戦直後にIMF・GATT体制と政治的な東西冷戦体制を背景にして構築されたアメリカによる資本主義世界全体支配の「アメリカ体制」が、五〇年代後半期における植民地制度の完全な崩壊（植民地の独立）に伴い、一方では「冷戦体制は何よりも植民地の独立と……民族主義の高揚によつて脅かされ」「動揺」したし「なぜなら独立した旧植民地の「一連の国々が冷戦体制に抗して中立主義の運動を展開」して対社会主義「封じ込め」・包囲網に穴をあけたから」、他方ではIMF・GATT体制も「社会主義国の圧力と国連加盟の全低開発国の力」の「結集」で、その運営と機構に対する集団的批判・非難を浴びて「譲歩」・修正を余儀なくされた結果、「解体化に向」い（同、三五、一六、一八、一三三、三五頁）、五〇年代後半以降、アメリカ一国による、同国の専一的利害の貫徹にもとづく、その世界支配体制が「動揺と解体化の方向を辿」（同、一六頁）つたからである。

(2) 木下氏による資本主義世界体制の時期区分は独特である。植民地制度の形成・解体を最大のメルクマールにし、「植民地制度の崩壊こそが……もつとも重要な要因」である(同、三五頁)として、「二〇世紀初頭にはじまる」帝国主義体制は、通説的にいわれるように第一次世界大戦を境にして終えんしているのではなく、むしろ一九五〇年代後半にいたってデリオドを打たれている。そして「スエズ事件からアルジェリアの独立」事件にいたる、植民地制度が完全に解体した一九五六年から一九六二年にいたる数年間」が、「出発点」になって第二次大戦後の「現代世界経済」体制が展開しはじめていると規定するのである(木下悦二編「現代の世界経済」、有斐閣、一九七四年、ii、一一四頁)。第二次大戦後から、「世界経済の全発展のなかでの一段階を画している」(一九五六年から一九六二年)期までの間における「アメリカの生産力の圧倒的優位に裏打ちされ、ドルと軍事力に支えられた……アメリカ体制」支配の時代は(同、一一四、一一六頁)、植民地領有を基礎にして展開する「帝国主義的世界支配体制」の末期ないし帝国主義体制から第二次大戦後の「現代」的な「世界経済」体制への過渡期として位置付けられているのである。右見解の当否についてはのちほど検討する。

さらに、第二次大戦後の資本主義世界は、いわゆる資本主義の「全般的危機」ないし「全般的危機の第二段階」の時代に位置しているのでもない。第二次大戦後も、「資本主義体制のなかで、いろいろな経済的困難がおこっている」にしても深刻な「体制崩壊の危機」が生じているとはいえないし、種々の経済的難関も「体制崩壊の危機」などと「そこまでいう必要もない」(木下悦二「戦後世界経済分析の三つの視角」、国際経済学会編『国際経済』第三七号、一九八六年、七一頁)性格のものに止っていたからである。もともとスターリン流の「全般的危機論」は、第一次大戦後二〇年代の一時期に現われた資本主義世界の一定の経済的政治的安定化現象を、それ以前の「資本主義の安定と……異なる」性質のものとして區別して、あくまで「相対的で、一時的部分的」な「資本主義の全般的な危機」の中での相対的安定であると捉えた(前掲『世界体制』、三八頁)ものであり、一九二〇年代の「相対的安定期」と呼ばれる第二期」における「革命運動の退潮期の性格を明らかにする目的」(同、三八頁)と「社会主義の祖国」ソ連邦防衛上の必要のための意図からでた、すぐれて政治的イデオロギー的議論にほかならない。第二次大戦後における資本主義

世界の目覚ましい高度経済成長の事実によって、同論による生産「過剰と停滞を克服する能力を喪失し……終末期を迎えた資本主義という観念」は、重大な「修正を迫」まれ、破産宣告されている（同、三九頁）のであって、戦後の資本主義世界にたいしてそれはもはや通用せず、適用されるべき議論ではありえない。

右のように第二次大戦後の資本主義は、あきらかにレーニン『帝国主義論』やスターリン流の「全般的危機論」の「射程外にあ」（同、vii頁）り、それ以前の古典的帝国主義体制とは区別されるべきポスト帝国主義ないし特殊な新しい「安定期」資本主義である（同、四〇頁）と規定される。

その新しい「安定期」資本主義の特徴は、何といってもいちじるしい「高成長と世界貿易の発展」（同、四〇頁）、「一九五〇年頃より一九七三年に至る約四半世紀に及び、期間と成長率の双方からみて一九世紀の上向期の資本主義をさえ上回る」すさまじいほどの「高度成長」（前掲「三つの視角」、五八頁）に求められる。そしてそこで、なぜそうした未曾有の高蓄積・高度経済成長が実現されえたかといえば、第一に、「第二次大戦後にスケールの大きな技術革新の波が訪れ」、技術革新的投資が「発展のダイナミズムをつくり出した」（前掲「世界体制」、五〇、五三頁）こと。第二に、朝鮮戦争後以降「一次産品、とくに原材料と燃料の低価格がつづ」き、「安定した低水準の原料価格は利潤率を高める役割が大き」かったこと（同、五四、五五頁）。第三に、「IMF・GATT体制の下で」「世界市場の統一が確保され」、その「成果」として一九五三―七三年間に「ほぼ一貫して世界の貿易発展率が生産増加率を上回り」「いわば貿易主導型発展」が現出したこと（同、五六―五七頁）があげられる。こうして戦後の「高度成長を支えた諸要因」として、総需要管理政策としての「軍事支出」、「ビルト・イン・スタビライザー」や「産業の国有化」等「国家の役割」と並んで、なかならず「新製品……登場」・「あらゆる領域での生産技術の革新」等「技術革新」および「一次産

品価格の相対的低水準」と「世界市場の統一」という「世界市場条件」が「高成長を支えた重要要因であった」と強調されている(同、四一―五七頁)。このばあい国家の役割についてはつぎのように位置付けられている。たしかに戦後の「現代資本主義の最大の特徴は経済における国家の役割の大ききさであり、国家は管理通貨制にもとづく「総需要管理政策」や「産業の国有化」、社会保障・農業保護等「社会的安定の政策」その他により、「戦後の資本主義経済の繁栄を支えるに於いて大きな役割を果し」(同、四一―四九頁)ているのはじじつである。とはいえ「国家による経済の管理が……成長に貢献したにしても、このような長期の高成長を支えた要因とするわけにはゆくまい」(同、五〇頁)、高度経済成長実現の基本的要因ではありえない。なぜならそこでは、「長期にわたる安定的成長を達成した資本主義の活力」ないし「経済自体の発展力」があり、主にそうした内的「活力」にもとづく「技術革新の役割」によつて、その他第一次産品供給安定条件等とあいまって、戦後資本主義世界の持続的高度経済成長が達成されたからである。「反循環政策」等国家の機能は、あくまで「技術革新の波」ないし技術革新的投資を促進・助成し、補足する役割を担った副次的要因にすぎない(同、四八、五〇頁)とされている<sup>(3)</sup>。

(3) 前掲「三つの視角」の報告の中でも、戦後の「約四半世紀にも及ぶ長い繁栄期……を生み出した主要要因として、①技術革新、②国家の役割……③世界市場の統一の深化を挙げておきたい」。そのなかでも、「資本主義世界の内包的発展の役割の大ききさ」ないし「内的発展力」がとりわけ重要であるとくり返し強調されている(同、五九、六一頁)。

さらに、右の論旨の延長線上で、石油危機を契機とする「七四―七五年恐慌……以降の資本主義世界の長期的停滞局面」(前掲『世界体制』、二〇五頁)についても、「ダイナミズムに陰りが出ている」ていどにすぎず、これ以降も「内

包的な発展力が……衰え」てきている先進国に代替するアジアNIES等東アジア諸国の「自立的発展」によって牽引・主導されて「世界体制」が「再編」され引きつぎ発展してゆくであろうと、資本主義世界のバイタリティについてきわめて「樂觀主義者」的立場に立つて将来展望している（前掲「三つの視角」、六三、六〇、六二頁）。これは資本主義の内的「活力」や「内的発展力」の存在を前提とする以上、当然の帰結であるといえよう。

つぎに、E・マンデルの見解も、右木下説とほぼ軌を一にしているといえる。マンデルは資本主義の全歴史を、自由競争資本主義段階、帝国主義段階、一九二九年世界恐慌以降の「新資本主義」ないし「後期資本主義」(Spätkapitalismus)の三段階に時期区分し、そして第二次大戦後の「後期資本主義」における「前例のないほどの経済成長率と繁栄」を、主に「第三次産業革命」にもとづく「長期波動」の長期上昇(「過剰蓄積」)局面の到来によって説明している。すなわち資本主義には、約一〇年周期の古典的な規則的景気循環とは区別される、通常コンドラチエフ・サイクルといわれている約五〇年周期の、長期上昇(「過剰蓄積」)過程と長期下降(「過少蓄積」)過程(先行する「過剰蓄積」)↓資本の有機的構成高度化(平均利潤の傾向的低落)↓投資減少・資本の大量遊休化から、必然化する)の交替からなる長期的景気循環運動のくり返しがある。そして「一九一三年にはじまり一九三九年におわる、不況期間が長いというコンドラチエフの一周期の後に」、「一九四〇年に至って、おそらく六〇年代の後半まで続くであろう」第三の長期波動の上昇過程の「加速的な成長……に突入したもの」が、第二次大戦後の長期高度経済成長局面にほかならないと断定するのである。この第三の長期波動の上昇局面(戦後資本主義の世界的規模の高度経済成長の背景には、たしかに恒常的軍拡競争にともなう「新技術の開発」や「労働予備軍の大量の再編成……相対的賃金の低下」(日本・イタリア・西ドイツ等)、固定資本価値の低廉化、「第一次産品輸出国にとって不利な交易条件」その他低開発諸国の開発

計画による「資本主義市場」拡大等の諸促進要因があった。だが、さらにその根底には「資本制的生産様式のすべての『運動法則』」が存在し、戦後の高度成長はじつは同「法則」に基本的にもとづいて発生している。低廉・豊富な第一次産品や労働力の存在、「新技術」等の諸要因も、そうした内的な「資本主義の『運動法則』」に取込まれ、結びついて第三次技術革新的投資の加速化要因になりうる関連があった。その意味で第二次大戦後の「経済成長の増大……は資本主義の『運動法則』」の内的メカニズムによって説明できる」し理解されるべきである、と主張されている<sup>(4)</sup>。

(4) 以上は主に E. Mandel, *L'apogee du Neo-Capitalisme et se Lendemains*, 1964, 国際革命文庫編集委員会訳『マルクス経済学入門』(新時代社、一九七六年)、E・マンデル、中村達也訳「資本主義の歴史とその運動法則」、『七〇年代の資本主義』(新評論、一九七二年)を参照。引用頁略。その他 E. Mandel, *Traité d'Economie Marxiste*, 1962, 岡田純一他訳『マルクス経済学』、III『(東洋経済新報社、一九七二年)』、E. Mandel, *Der Spätkapitalismus*, 1972, 飯田裕康他訳『後期資本主義 I』(柘植書房、一九八〇年)の一部も参照。

そのさい、「国家介入」や「国家活動」については、「戦後の経済成長のための……その基本的原因ではない」とみなされている。なぜなら「資本制的生産様式」の「すべての脅威に対しそれを防御しかつ強化する……体制の防御と強化」や、「研究開発に対する国家融資、欠損経済部門の国有化……広範な助成金および補助金の供与」等による「私的独占利潤に対する国家的保証の増大」などという現代的な国家機能は、戦後の資本主義経済拡大にとって「単に『前提条件』にすぎ」ず、「政府当局は、貨幣および信用の状態を緩和することによって自動的にブームを『つくり出す』ことはできない」し、「長期的にみて体制の基本的な運動法則を排除しないしは調整することができ」ないからである。マンデルが、「戦後」二〇年間における西ヨーロッパの経済成長の進展は、『経済計画』や『伸縮的計画』にその基本に

原因をもつものとは考えられ」ず、「われわれは、『最近の資本主義』ないし『新資本主義』の特徴をもたらした原因として、国家の役割の増大を否定する」として、現代資本主義を「国独資」と特徴付けて呼ぶのは不適當であり、むしろ「新資本主義」「後期資本主義」などと呼称すべきであると提唱している理由である。

その他、アメリカの代表的経済史家であるW・W・ロストウも、戦後資本主義世界における「まさしく経済的・社会的革命と呼ぶべき変化をもたらした」「一九五〇年から七二年にかけての一時代にわたる……前例のない高度成長」は、「基本的には二つの要素の偶然的なめぐり合わせによって」生じている。すなわち「第一の要素は、基礎的商品（食糧、原材料およびエネルギー）価格の……劇的と言える相対的な低下」、第二の要素は、西ヨーロッパおよび日本における「第二次大戦中適用することができなかった、巨大なテクノロジーの集積」および戦後の「合成繊維、プラスチック、テレビ、ジェット機」等イノベーションが「急速に普及したこと」である（W. W. Rostow, *The Barbaric Counter-Revolution*, 1983. 坂本二郎他訳『アメリカ経済の復活』、ダイヤモンド社、一九八三年、一一、一六、一八頁）。また、そこにおける国家の役割すなわち「政府による高い有効需要水準の維持」や「マクロ経済政策は」、右の「ブームのエンジンとなっている二つの要素以外の些細な部分」にすぎず、「最も重要な、目的のはっきりした財政・金融政策の役割というのは……ほとんどの先進工業諸国にとって「国際収支の悪化とか、「インフレ傾向が危険信号を示した場合に、過度な経済成長を抑制するといった類」の副次的な景気調整機能にとどまっている（同、一四、二〇―二二頁）」と断定し、先の木下悦二氏やマンデルと同工異曲の見解を示している。資本主義の内的ダイナミズム論やコンドラチェフ的波動論に立脚するW・W・ロストウが、一九七三年以降の長期停滞も、「ロボット、レーザー、遺伝子工学、そして新規の産業材料等を含む」「第四次産業革命の波」（同、x頁）の到来によっておそらく克服され、八



○年代ないし九〇年代には「持続的高成長」が再現するであろう<sup>(5)</sup>と未来学者的なきわめて樂觀的な見通しを立てているのめけだし当然である。

(5) 「経済の歴史を見ると、ブームはたとえば綿工業であり……鉄道、鉄鋼、自動車といったものの拡大によつてそれぞれ導かれた……一九五〇年代、六〇年代の先進工業諸国の驚異的な景気拡大は、家用車および耐久消費財の普及、郊外への人口移動……高等教育・健康・旅行への支出の増加に導かれたものである」。それにつづく、「一九八〇年代から九〇年代への持続的なブームの主役は、明らかに一九五〇年代、六〇年代のそれとは違った部門になる」。同「ブームの一つの要素は、幅広い、大きな新テクノロジーの普及で……その第四次産業の概念の中に、マイクロ・エレクトロニクス、コミュニケーションにおけるイノベーション、遺伝子の組換え、レーザー、ロボット、そして新しい合成材料といったものを含めて考えたい」(同、九一―九三頁)。

さて、右の木下氏等の所説には、つぎのような重大な難点がある。第一は、戦後の高度経済成長の原動力を担った技術革新的投資についてその必然性が不明なことである。木下氏は第二次大戦後「アメリカとヨーロッパおよび日本との間に著しい技術ギャップがあった。そのためヨーロッパや日本はこのギャップを埋めることに努め」、「資本主義世界全体を巻き込んだスケールの大きな技術革新を達成した」(木下悦二、前掲『世界体制』、五一―五二頁)と主張しているが、膨大な技術のバックログや技術格差の存在あるいは軍事経済に伴う新技術の開発は、それ自体が即技術革新投資や高蓄積に結びつくものではなく、あくまで投資の実現を可能にする条件にとどまるのである。技術的ギャップがあれば直ちにキャッチング・アップのための革新的投資が起る必然性があるわけではない。じじつ対米技術ギャップは、第二次大戦前の日本や西欧諸国にも共通する要因であり、戦後期に固有の条件であったわけではない。大幅な技術格差があつたにもかかわらず、両大戦間期の日本や西欧諸国では蓄積がいちじるしく停滞していたのは周知のとおりである。かりにもし、戦後に「技術革新が達成できたのは……国際的規模での寡占間競争が激しかったか

ら」(同、五二頁)であると説くのであれば、明らかに技術格差や技術のバックログの有無によるのではなくて、むしろ寡占企業間競争を刺激・激化させた諸条件の方にこそ投資拡大要因が求められることになる。だが、このばあいも寡占企業間競争の激化ないし「競争的寡占」企業ビヘイビアは基本的には高蓄積・高度成長の結果であつて、その原因をなすものとはいえない——なぜならいかに強固な独占体支配の下でも、新市場・新産業開発等投資拡大の条件があれば高蓄積・高成長が実現しうるしかつ寡占企業間競争が激化するし、反対にそうした投資拡大条件がなければ、たとえ独占的組織が脆弱であつたとしても蓄積停滞し、むしろ独占支配強化が促進される傾向があるから——のである、いずれにしても木下氏のこのような「技術格差」説では戦後の世界的規模での高蓄積の事由が不分明であるといわねばならないのである。

第一次製品の供給条件や貿易自由化体制要因についても同様である。豊富・低廉な資源・エネルギーの存在は、高蓄積を容易・可能にし、増幅する要因にすぎず——低廉な第一次製品の安定供給が直ちに投資拡大を導くのではない——、またGATT・IMFによる世界市場の統一編成も、貿易拡大効果を広範に均霑・助長するテコとして機能するのとどまり、貿易自由化体制自体が貿易拡大の動力たりうるものとは考えられないのである。

第二に、木下説では、一八世紀後半——一九世紀初頭間のイギリス産業革命時における紡績機械・蒸気機関・工作機等第一次技術革命、一九世紀末期の製鋼法・内燃機関・電動機・合成染料・肥料等第二次技術革命および第一次・第二次大戦後における自動車・家電等耐久消費財・同関連産業や電子工業・有機合成化学等「第三次技術革命」ないし技術革新の、それぞれの技術の性格ないし生産力水準の質的相違がほとんど無視されてしまつてゐることが問題である。それゆえ綿工業等繊維工業生産力には個人企業による産業資本が、鉄鋼業・石炭・産業機械・重電機・化学肥料

等生産手段型重化学工業生産力には株式会社制度にもとづく金融資本が、自動車等耐久消費財・同関連の量産型重化学工業生産力には管理通貨制等「国独資」的機構によって政策的に支持・主導された金融資本形態が、それぞれ相對應し、その枠組の中でそれら生産力が各自取入れられ、その結果として資本主義の性格が、自由主義や帝国主義および第一次大戦後以降における特殊な現代資本主義的体制というように質的に変化し、推移している関連が看過されてしまっているのである。

もとより資本形態の変移がなければ、段階状により進んだ技術の導入や新しい生産力水準は資本主義体制の中に取り込まれえない。いいかえれば「革新的」技術や階段状の生産力の發展は、支配的資本形態の変化を必然性に要求し相伴わざるをえないのである。だが、そうした技術・生産力の性格の違いと支配的資本形態の変化の対応的關係を無視・払拭して、新技術一般に抽象化し、かつ新技術取入れ過程一般に解消してしまっているために、木下説では戦後の技術革新的投資や高度蓄積が、第一次大戦後以降の新しい技術・生産力に対応した、管理通貨制等国家的機構によつてテコ入れされて展開している新しい蓄積メカニズムの産物にほかならないという肝要事が看過される結果になつてしまっているのである。(6)

(6) ちなみに、第一次大戦後以降の資本主義においても、金融資本に代る「特別の基礎」をもつ「国家独占資本」なる資本形態あるいは他の資本が新しい支配的資本形態として出現しているわけではなく、いぜんとして金融資本が支配的資本形態であるのには変りない。その点で、現代資本主義も第一次大戦前と同様の帝国主義的發展段階の資本主義であるのには違いないのであり、両者間に重大な相違があり、經濟過程として区別されなければならない顕著な特徴があるにしても、それは第一次大戦後以降の現代資本主義体制が自由主義段階や帝国主義段階につづく独自の發展段階の資本主義に位置するという意味でないのはもちろんである。

第三に、そもそも木下説では、戦後の資本主義世界においては、『帝國主義論』も「全般危機論」も「射程外にあ」り通用しえないとして、『帝國主義論』がほとんど全面的に放てきされてしまっているところに根本的問題がある。その点について、有木宗一郎氏は「帝國主義論も一般的危機論も、戦後の世界経済分析の理論としては役立たなくなつたとおっしゃる。よろしい。しかし、それなら一体、この二つを除いた場合、あなた方の理論の道具箱の中に何が残るのであろうか」と詰問し、理論的に「空でなければ幸せである」（前掲「三つの視角」へのコメント、六四―六五頁）ときわめて辛らつな批判を下している。だが、有木氏が決めつけているように『帝國主義論』の放棄によつて、木下説はからつて化・無理論化し、たんなる現象記述論に墮してしまっているわけではなくて、じつは原理論ないし『資本論』に直接立脚する議論内容へ先祖返りしてしまっているのであり、その点に同説の根源的問題があるのである。

たしかに原理論的にいえば、資本主義は本来、資本主義的諸関係にもつき経済過程として自立的に展開する体制で、内的矛盾を自ら処理しつつ展開しうる内的動力をもっているのであり、規則的な景気循環過程を辿りながら経済的自律的に不断に発展する経済組織体であるのはいうまでもない。木下氏は、そうした原理論的關係に直接立脚し、資本主義である以上いつでも資本主義の自立的発展力が存在し、機能しているはずであると理解するがゆえに、第二次大戦後の現代資本主義も、いぜんとして「資本主義の活力」を保持しているし、「自動調整能力を失っていたといえない、そうした「経済自体の発展力」にもとづいて、「チタン、ガスタービン、原子力、ジェット機……半導体、コンピュータ等々」の新技术が次々と取込まれて「第二次大戦後にスケールの大きな技術革新の波が訪れ」（前掲『世界体制』、四八、五〇頁）、高蓄積・高成長が達成されたと主張しているのである。また、それゆえにこそ前述のように、

「著しい技術ギャップ」ないし技術のバックログ条件がありさえすれば、それがただちに蓄積拡大に結びつき「発展のダイナミズムをつくり出」（同、五二、五三頁）しうるとし、さらに自動車等耐久消費財・有機合成化学・エレクトロニクス等「技術史上の第三の変革期」の技術や生産力の性格の、それ以前の綿工業や生産手段型重化学工業等のそれとの違いが無視されるかないしはどうでもいい第二義的性質の事柄であるとみなされざるをえないことになるのである。同様に、そこでは、第二次大戦後においても、「資本主義に固有な矛盾」としての原理的な周期性「過剰生産恐慌」が繰り返し起っているのには変りない。ただそれが、「国家干渉」や「独占資本主義の下で……循環の形態に一定の変容」を蒙って現われているだけであり、現代国家による「反循環政策やビルト・イン・スタビライザーのような政策装置が相応の効果をあげている」にしても、「七四―七五年恐慌」時のばあいも含め「過剰生産恐慌」としての本質」は不変である（同、二〇六頁）とか、現代資本主義における国家の役割ないし「国家による経済の管理」も、本質的には資本主義的経済過程に対する副次的・添え物的性格のものに止っており、現代国家の機能は「長期の高成長を支えた要因とするわけにはゆくまい」（同、四八、五〇頁）と断定する結果になってしまっているのである。

そもそも、人間外の純粹に客体的な自然事象における自然法則が、普遍かつ不変的に繰り返えされる規則性をもっているのとはちがひ、特殊歴史的な社会形態としての資本主義における経済法則は、それ自身に特有な歴史性をもち、資本主義である以上いつでも通用しているという性格をもつものではない。原理論的な純粹資本主義の世界にはないたとえば固定資本の巨大化や株式会社制度の発達、中小・零細企業等非資本主義的關係と高度に発達した資本主義的關係の併存、外国貿易や对外投资などといった具体的歴史的諸条件によって、原理的な経済法則の展開は、つねに多

かれ少かれ阻害されているのであって、いかなるばあいでも歪曲されながらも貫徹しているわけではない。重商主義・自由主義・帝国主義段階の資本主義は、そこでの商人資本・産業資本・金融資本といった主導的資本を中心にしていけば組織化されて運動しているのであり、それゆえ一九世紀末以降の帝国主義段階においては金融資本的機構とその特有なロジックによって、一国経済の基本的動向と態様が規定される関係がある。そこでも原理的法則が作用していないわけではないが、帝国主義段階に固有の諸要素によって阻害されているのであり、むしろ金融資本的ロジックによって規則・支配される主要な傾向がある。金融資本段階では、自由主義期にみられた景気循環の典型的過程が攪乱され、恐慌周期が不規則化し、恐慌の姿態や景気変動の様相が大幅に変容して現われている理由である。だが、それのみにとどまらない。同じ帝国主義段階であっても、第一次大戦後以降には、量産型重化学工業生産力の形成、国際農工分業関係の崩壊などの戦後期固有の具体的諸条件によって、世界的規模で資本蓄積が決定的に制約される関係が生じ、金融資本が経済的自立的に蓄積展開できなくなってしまうのである。その結果、資本主義は自らの社会的形態を通して「経済原則」を媒介・維持しえなくなり、経済過程からはみ出る膨大な過剰資本・過剰労働力を生み出し、経済的機構的に実質上破綻したのであった。歴史上未曾有の破滅的な一九二九年世界恐慌の激発は、まさしくその現われであり、同恐慌以降、国家が積極的に経済過程に介入し管理通貨制等国家的機構によって政策的に支えられて、金融資本的蓄積が成り立ち資本・賃労働関係が維持され、社会主義に対抗しつつ存立するという、いわば現代的国家機構によって組織化されて展開する特殊な資本主義体制へ転化しているのである。

(7) 「経済原則を商品形態を通して経済法則として実現する資本主義は、その経済法則自身をもそのものとして実現するものではない。

その実現自身がまた資本主義の発展の事情によって制約せられる」のであり、資本主義の経済法則は「自然法則のように、いわば客体的に作用する法則が、具体的には常にそれぞれの特殊の事情によって歪曲されながらも貫徹しているというのではない」(宇野弘蔵『経済学方法論』、東大出版会、一九六二年、五三頁)。

したがって第一次大戦後以降の現代資本主義は、原理論的な純粹資本主義はもちろんのこと第一次大戦前の古典的帝国主義に対して、その態様や性格も大幅に異にし、ここでは金融資本が経済的自立的過程として蓄積展開しえなくなっているのであるから、資本主義はその自立的経済発展能力ないし内的「ダイナミズム」を喪失してしまっているといわねばならないのである。

にもかかわらず、木下氏はいぜんとして資本主義一般の内的「経済自体の発展力」や「長期にわたる安定的成長を達成した資本主義の活力」「自動調整能力」の存在を想定・主張し、第二次大戦後の特殊具体的な現代資本主義を、原理的資本主義ないし資本主義一般にじじつ上還元してしまい、支配的資本としての金融資本の意義や第一次大戦後の具体的歴史的諸要因によって金融資本的蓄積が阻害されている諸関係や管理通貨制等国家機構のテコ入れて支持されて資本蓄積が成立しているという現代資本主義の本質的關係などを基本的に等閑視してしまっているのである。

それと裏はらの関係で、木下氏は経済過程外の要因を重視し、第二次大戦後の植民地の独立、社会主義勢力の飛躍的拡大等国际政治条件の変化にもとづいて、戦後の資本主義世界経済関係を理解・把握しているのである。すなわち同氏は、「植民地制度の崩壊こそが現代を規定するもっとも重要な要因」であるとして、戦後の植民地独立という政治的变化を基準にして、「帝国主義の時代」の「終焉」を宣告し、そしてそこから第二次大戦後の「現代資本主義の世界体制」は、終戦直後の一時期を別にして、もはやアメリカ中心の「帝国主義の支配体制」ではありえず、帝国主義と

は区別される、目覚ましい「高成長と世界貿易の発展」という特徴をもつ「安定期」資本主義であると規定し（前掲『世界体制』、三五、三三三、四一頁）、また南北問題についても旧植民地の「政治的独立の達成……自立的国民経済の形成」の追求と社会主義の外的な政治的・軍事的・経済的影響力要因の意義をとくに強調して、政治的独立を実現した「低開発国が社会主義の力を利用しながら、集団で資本主義強国の世界経済支配を糾弾しはじめ」、IMF・GATT体制批判にも向った」ところから南北問題が発生している（同、一七二、一五〇、二二頁）とし、その他、EC共同体の結成に関しても、「米ソ二大勢力の狭間にある」という政治的な「危機意識が……西ヨーロッパの国々を駆り立てて経済統合に向わせた」のであり、EC経済統合は本質的に「資本主義的再生を賭けた政治同盟」である（同、七七頁）、などときわめて政治主義に傾斜した、政治偏重的な解釈をしているのである。かかる、南北問題等の経済的根拠を無視ないし軽視して<sup>(8)</sup>、むしろ政治的要因の過度の重視のうえに組み立てられている政治論的な世界経済論は、同氏の原理論的な現代資本主義理解と有機的関連があり、後者の立場からする必然的帰結であるといいうる<sup>(9)</sup>。

- (8) 南北問題発生の際の根拠については、降旗節雄編『現代資本主義論』（社会評論社、一九八三年）、第II部、EC統合体形成のそれについては、大島清編『戦後世界の経済過程』（東大出版会、一九六八年）、第II部第二章第二節、をさしあたり参照せよ。
- なお、原論で明らかにされているように資本主義社会においては、資本が経済社会の主体であるから、支配的資本形態の変化を基準にして資本主義の発展段階が区別されなければならないのは道理である。同氏のように「植民地制度の崩壊こそが……もつとも重要な要因」であるとして、植民地領有の有無を唯一絶対的メルクマールとして資本主義の発展段階の時期区分をし、帝国主義段階の終えんを断定するには問題がある。たとえ植民地制度が崩壊し、社会主義国が出現していても、金融資本がいぜんとして支配的・主導的資本であるかぎりでは、前述のように第二次大戦後の現代資本主義も帝国主義的發展段階の資本主義に歴史的に位置しているのは変りないと理解されるべきであらう。



(9) なお、木下氏は、スターリン流の「全般的危機論は……戦後は理論にふさわしい予見性を失い、レーニン『帝国主義論』とともに今や通用しえないと主張する一方では、別の個所で「現代を人類社会史上での資本主義から社会主義（高次社会）への過渡にあるとみるこの理論の基本視角は一度も著者の期待を裏切らなかつた」（前掲『世界体制』、vii、viii頁）と述べ、「全般的危機論」の有効性を認めるもととれる見解を示しているのであり、後者の論拠が不明のままで、その言っている主旨がよくわからない。

「過剰生産恐慌こそ資本主義に固有な矛盾の発現形態であり、現代資本主義下でもその本質が貫徹しているのは変わらない（同、七三頁）などとして、現代資本主義のいわば「矛盾」を原理論的「矛盾」に、現代資本主義を資本主義一般に基本的に解消する同氏のような立場によつては、所詮、過渡期体制としての現代資本主義の歴史的位相やその本質的機構および南北問題の激化とか南北問題を背景とする石油危機とか国際通貨ドル暴落の危機などとして、すぐれて戦後期の特異具体的関係の中で発現する戦後現代資本主義に固有の「矛盾」がせん明されえないのは当然であらう。

E・マンデル説についても同様である。マンデルは、内的な「資本制的生産様式の運動法則」ないし約五〇年周期のコンドラチェフ的長期景気循環波動の存在と貫徹を前提として議論を組み立てて、結局第一次大戦後以降の新しい産業構造等具体的要因の意義を軽視し、原理論的資本主義や古典的帝国主義とは異なる現代資本主義の特殊性を基本的に看過してしまつてゐるのは木下氏の場合と共通である。そのほか、たとえばなぜコンドラチェフ的長期循環の回復が必然であり、なぜその周期が二〇年や三〇年ではなくて約五〇年間隔であるのかなどの論拠がマンデル自身によつても分明されていないことや、論拠の不明確な長期波動論に還元しているために却つて戦後資本主義の高度成長の意義が不明瞭になつてしまつてゐること<sup>④</sup>および現代資本主義の「矛盾」を原理論的「矛盾」と混同していることが、同説の難点としてあげられる。原理論主義者であるマンデルは、エンゲルス流の「基本的矛盾説」の上に立ち、「生産のこの進歩的な社会化と……私的所有との間の矛盾が……過剰生産恐慌」を必然化する、そうした「周期的経済恐慌を生み出すこの要因は、資本主義体制に固有のものであり、克服不可能なものとして残りつづけ」、第二次大戦後の「新

資本主義体制においても……同様に真実である」。そしてその周期的過剰生産恐慌は「この体制の根本矛盾のもっとも明確な宣言であり、この体制が遅かれ早かれ死滅を運命づけられていることを周期的に思い出させる」(E. Mandel, *L'apogee du Neo-Capitalism et se Lendemains*, 前掲訳、八二―八三頁)としてあくまで原理的法則性の貫徹を主張し、合わせて資本主義体制は「決して自動的には死滅しはしない……その崩壊を現実のものとするためには、それを意識的に促進させることが必要である。これを行うのがわれわれの任務であり、労働者階級の運動の任務なのである」(同、八三―八四頁)と力説している。この点では、現代資本主義は膨大な規模のサービス・軍需等浪費の支えによって経済繁栄を実現できる体制であり、先進国の国内労働者もはや「体制の犠牲者」ではなくて却って体制内化・プンプル化・受益者化しているのであり、むしろ独占的収奪・支配のシワ寄せをうける低開発諸国の被抑圧階級の中に体制変革のエネルギーが存すると主張するP・バラン＝P・M・スウィージ(P. Baran & P. M. Sweezy, op. cit., Chap. II, 参照)や先進国の広範な新中間層の「多様性」「非凝集性」と「政治的冷淡」を指摘し、「第三世界」の学生・青年運動を注視するC・W・ミルズ(C. W. Mills, *White Collar*, 1948, Listen, Yankel, 1961)などの見地よりも、現実認識において一步後退してしまっているといえる。しかも現代資本主義の「矛盾」を原理的「矛盾」に帰着・還元する同説の立場は、現代資本主義の具体的客観的な「無理」にもとずかず、それから遊離して、いたずらに主観的な意識、主体的力量の役割を強調して構成される階級・政治闘争至上主義的戦略・戦術論に通ずる傾向を免れがたいであろう。さいごに、コンドラチェフの長期波動の根拠が不明である以上、第四次技術革命による長期上昇局面が八〇年代から九〇年代にかけて始まるであろうというようなW・W・ロストウ等の見通しが、希望的観測の域でない楽観論にすぎないのは改めていうまでもないであろう。

(10) 「マンデルの長波の理論的解明は、マルクスの景気変動論をそのまま採用して、その周期を十年から半世紀へとひきのばしたにすぎず、しかも半世紀ごとに技術革新の発生する必然的根拠も明らかでない」、マンデルにあつても、コンドラチエフ波成立の理論的根拠は明確にされ、ていない（降旗節雄『昭和』マルクス理論軌跡と弁証、社会評論社、一九八九年、三八九―九〇頁）。

伊藤誠氏も、マンデル説を、「長期波動論を……あらためて取り上げ、しかもこれを、資本の価値増殖の諸要因をめぐるマルクス理論によって再編成し、戦後資本主義の解明に適用しようとしている」議論であると適切に特徴付けて総括し、そして「その必然性が論理的に明確にされているとはいえない技術革新の長期波動を一般化して、ほぼ五〇年周期でくりかえされる法則性をもつもののように主張することにより、マルクス経済学の理論的基礎を不明確なものとするおそれがあり、かつ戦後の高度経済成長や現代資本主義について、「抽象的で論拠の不明確な長期波動論に一般論的に還元されたり、あるいはそれによって裁断されるだけでは、その歴史的必然性と意義がかえつてあいまいにされる」（伊藤誠『現代資本主義』、新地書房、一九八一年、一〇四―一〇五頁）と、きわめて適確に批評されている。

### 〔補注〕

なお、大内氏も別の角度からではあるが、右とほぼ同様の見解を提示している。

周知のように、大内氏は、帝国主義Ⅱ独占資本支配による経済停滞基調説および「国独資」Ⅱ管理通貨制にもとづく国家の通貨インフレ的恐慌回避政策手段による「低蓄積・低成長均衡」説の上に立脚して、議論を展開し、第二次大戦後の日本経済について、歴史上未曾有な日本の長期高度経済成長は「国独資」体制の本質からはずれる、本来的にありうべからざる「異常な事態」であり、現代資本主義にとって例外的事象にほかならないと規定する。そしてそうした「異常」で例外的な事象が生じた理由を、もっぱら戦後日本資本主義の特殊性すなわち「戦後性」と「後進性」要因、具体的には「戦争による広範な破壊とその復興」「労働組合の解放、農地改革などの社会的変革」

「財閥解体、独占資本の再編成」による「過当競争……激化」「軍備縮小、植民地の喪失」による「生産的投資……拡大」「世界市場が……高成長国を中心に、比較的順調に拡大したこと」および「龐大な中小企業」の残存、国民の高「貯蓄率」性向、とくに「低賃金労働の豊富な存在」と「日本の工業技術の後進性」「技術導入によるキャッチング・アップ」の緊急必要性といった諸要因に、求め、それら戦後日本資本主義のおくれた諸条件にもとづきその「特殊な産物」としてきわだって「異例」な高度経済成長が実現したと説いているのである（大内力『日本経済論上』、東大出版会、一九六二年、第五章、大内力他『日本資本主義の没落Ⅷ』、東大出版会、一九六九年、第七章第一、七節、参照）。

右のように大内氏は、「技術ギャップ」要因の重要性を、労働力供給要因と並んでとくに強調し、かつ経済成長に対する国家の役割を副次的二次的要因として著しく軽視している点では、先の木下説と全く共通しているのである。

「工業技術の劣悪と低賃銀労働の豊富な存在を内容とする『後進性』」条件は、「若干の先進国を除いて」、「それは日本をふくむあらゆる資本主義国に適合する性格である」、にもかかわらず「それらの国々が、日本と同様な高度成長を達成したわけではない」（降旗節雄『日本経済の神話と現実』、お茶の水書房、一九八七年、二七四頁）という事実や、戦後独立したほとんど大部分の低開発国が大幅な技術ギャップと豊富・低廉な労働力を抱えながらも低開発状態のまま恐るべき絶対的貧困にあえいでいる実状を一べつするだけでも、後発資本主義は「潜在的」成長力が大きく、強蓄積性の特性をもちうるという類の議論の誤謬は明らかであるといえよう。また「戦後性」条件についても、「戦争とインフレによる破壊、軍備の縮小や植民地の縮小などは、アメリカを除く、ほとんどの資本主義国に共通する条件であり、日本だけの要因ではないのであるから、結局日本資本主義にとって「後進性」「戦後性」

要因「自体が高成長の条件だった」とはいえない（同、二七四頁）わけである。しかも、前述のように技術格差の存在自体が直ちに投資に結びつく必然性をもつわけではないのであり、理論的にいっても「後進性」「戦後性」要因から戦後日本の高蓄積・高成長を直接導くのは無理である<sup>41)</sup>。

(11) この点、榎本正敏「戦後日本の高度成長と重化学工業化」（『東教大社会科学論集』、第二二巻、一九七四年、九九一—一〇三頁、拙稿「戦後資本主義の発展構造(二)」(『筑波大学経済学論集』、第一二号、一九八三年)、三五—三六頁、を参照されたい。

大内説のそもその難点は、現代資本主義＝低蓄積・低成長論にあり—そこから日本の高度成長の「例外」「異常」性説が主張される—、かつその前提としての帝国主義＝独占停滞論にあるのは、すでに降旗節雄氏や馬場宏二氏によって指摘されているとおりであるが（降旗節雄、前掲『昭和マルクス』、九五—九八頁、馬場宏二『富裕化と金融資本』、ミネルヴァ書房、一九八六年、一六三—一六八頁、参照）、じつはさらにその根底には、資本主義である以上いつのばあいでも法則的必然性は貫徹しているはずであり、各発展段階や各国の特殊条件の下で「法則そのもの」が「特殊な形態をもつてあらわれる」（大内力、前掲『日本経済』三七頁）のにすぎないとする大内氏特有の原理論主義的な基本的立場があり、そこに同説の根本的問題があるのである。すなわち、第二次大戦後の現代資本主義においても、労働力商品の特殊性に基づく「恐慌を必然にするような資本主義の基本的矛盾……はいぜんとして残っており」「形を変えつつ自己を貫」（同、二五六頁）いているのであり、ここでもいぜんとして「労働賃金の動き」が「景気変動の変化……を規定するもつとも基本的な要因」であって、賃金騰貴にもとづいて過剰資本が形成されるのは基本的に変わらないと主張されている。そしてそれを前提にして、そうした原理的矛盾にもとづく恐慌の回

避・景気調整が現代国家の核心的役割であるとし、国家介入の結果「矛盾を一度に集中的に爆発させるかわりに、長期的に分散される形で解決……することを可能にし」（同、二五六頁）、却つて固定資本の更新がおくらされて蓄積停滞を導くがゆえに現代資本主義⇨低蓄積体制が必然化すると説くわけである。こうして大内氏は、労賃騰貴が蓄積を制限するという原理的關係に還元するかなしは全く原理的關係にひきつけて特殊具体的な現代資本主義的諸關係を理解し、原理的世界にはない二〇世紀的な量産型重化学工業生産力の形成や国際分業關係の解体⇨構造的な世界農業不況などの具体的諸要因の意義をほとんど全く捨象してしまつてゐるのである<sup>12)</sup>。したがつて同大内説では、木下氏のばあいと同様に、第一次大戦後という特定時期に特有なものとして、すぐれて特殊具体的諸要因にもとづいて現代資本主義体制が国家的機構によつて組織化されて成立つてゐる關係や、アメリカの世界的規模のスペンディングと貿易自由化体制をフレームワークにして組み立てられてゐる第二次大戦後の世界經濟關係の具体的・本質的意義が看過され、結局戦後日本の「高成長の秘密」が不分明になつてしまつてゐるのである。

(12) くわしくは拙著、前掲『ニューデール』、三九―四五頁を参照されたい。

さらに、大内説を批判的に継承して独自の見解を精力的に展開してゐる馬場宏二氏の所説をみてみよう。馬場氏は、日本を含む第二次大戦後の資本主義世界の高度成長について、戦後世界には、高度「蓄積の条件」すなわち供給面では膨大な「アメリカの技術」のバックログや豊富な「労働力」の存在、農産物・エネルギー・資源等第一次産品の「潤沢な供給」条件があり、需要面では「膨大な戦後復興需要やインフレ含みの財政金融的需要拡大」や「成

長指向」の「政策や風土」があり―「その中であえてしほれば、最大の要因」は「技術革新」であるとして技術要因がとくに重視されている―、それら諸要因が、「蓄積基軸」である特殊な「変型金融資本」（たんなる「戦前そのままの」金融資本ではなく、「蓄積促進のための各種の国際的国家的装置を付加され」、「社会改良」的「福祉国家」的諸機構によって囲にようされているという意味で「変型金融資本」と規定）のなかに取込まれ、「包摂」されることによって、戦後資本主義は世界的規模で「希有」の高蓄積と「長期にわたる拡大」を実現したと、大内氏のそれと類似した議論を開陳している（馬場宏二編『シリーズ世界経済―国際的連関』、お茶の水書房、一九八六年、一九―二九頁）。そして同論旨をさらに延長して、そうした長期高度経済成長⇨生産規模膨張の結果として、ついに労働力や資源・エネルギー等第一次産品が相対的に供給不足化するにいたり、「労働力不足と賃金急騰・労働組合の交渉力強化に」「石油急騰が重なったこと」により、「蓄積基盤の急激な縮小」から経済成長の限界が画される局面に達し、資本主義世界は七〇年代初頭以降不況とインフレ併存のスタグフレーション現象を伴う深刻な低成長と「混沌の時代」へ突入していると述べている（同、五八頁）。この点でも、日本経済の一九六二―六五年不況（⇨「転期」）の根因を労働力の相対的供給不足要因に求めて、「低賃銀労働のうえに輸入技術によって組みたてられた高成長」は、「労働力の不足、それにもなう賃銀の上昇と利潤率の低下」によって「再生産のゆきづまり」に達し、「狂い咲きの繁栄に秋風が吹きはじめ」て不況に転落した（大内力、前掲『日本経済論下』、七一〇頁、大内力編著『現代日本経済論』、東大出版会、一九七一年、三五頁）と説く大内説とほぼ符節一致している。

右馬場説は、大内説と一部違いがみられるものの、結局労働力不足による蓄積制限といった原理的矛盾の貫徹を前提にして組立てられている大内説をそのまま土台にし、その上でただ大内氏の独占資本停滞論の代りに金融資本

の「強蓄積」「発展的側面」論を、同じく「国独資」Ⅱ「低蓄積・低成長」論の代りに現代資本主義Ⅱ高成長・大衆富裕化論を入れ替え、上乘せ接合しているだけであり<sup>④</sup>、氏自身が同自説を、「金融資本的蓄積の発展的側面に、大内氏による国家独占資本主義論を接木したものにすぎない」（馬場宏二、前掲『富裕化と金融資本』、一八五頁）と自称されているように、大枠としては大内説ないし変型大内説として括りうるものであり、先の大内説と同様の難点を共有しているといえる。

(13) その他、馬場氏が、「戦後性」「後進性」要因消滅後の一九七〇年代以降の日本資本主義の強蓄積性・強国際競争力に関して、对企业帰属意識・忠誠心の高い労働者を企業内に丸ごと抱込む日本的労使関係ないし日本的経営の役割と意識を強調している(同、参照)のに対して、逆に大内氏は「労働者の労働意欲の低下、職場秩序の弛緩、手ぬき作業Ⅱアブセンティズムの拡大、新技術への拒否反応の増大等々……脱社会化」Ⅱ資本の「労働力包摂の困難性の拡大」、それによる労働生産性の低下を説いている(大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』、お茶の水書房、一九八三年、三三四、三三二頁)点にも相違がみられる。

とはいえ、もちろん馬場説は大内説と全く同質の議論であるわけではない。最大の相違はつぎの点にある。馬場氏は、金融資本Ⅱ「株式制度による巨大産業企業」(前掲『富裕化』、一八〇頁)と規定し、同金融資本が株式会社機能を利用して戦後「石油や電力といった新エネルギー産業や、電気機器や化学、さらには自動車等、いわゆる第二次産業革命以来簇生した新産業……第二次世界大戦後に巨大になった航空機や石油化学や電子産業」などを、「漸次とり込み、発展させ」「自らの産業構造を複雑化させ」て、戦後「大型の長期的拡大」を主導した(同、一八二、一八三頁)。その意味で、「金融資本の蓄積機構のなかに長期的強蓄積をももたらしうる要素があ」(同、一七九頁)り、未曾有の経済発展をもたらした主導的担い手と「蓄積軸は金融資本であった」(前掲『国際的連関』、一九頁)と



強調する。そのばあい現代国家の諸機能は、そうした金融資本主導による蓄積にたいする「蓄積補助装置」として作用し、「財政金融政策……は追加需要創出策として機能し、金融資本はそれを利して蓄積を加速」し、労働基本権保障・社会保障等「福祉国家」的諸制度も、「社会体制安定」と「市場拡大の意味」あいをもち、「資本蓄積の一環として機能し」ている（同、二〇—二四頁）—、また豊かな労働力供給や資源・エネルギー・農産物等第一次産品の供給条件は、同蓄積過程を促進・増幅する要因として、位置付けられている。「金融資本は、高度な生産力の発展に適合的な合理的・弾力的・多関節的経営組織を形成する条件をもっている」、「それに加えて日本のばあい……外国技術の導入・改良の継続によって……農村人口を基盤とする過剰労働力の吸収によって」、「しかもそれに、国家的補助装置が加えられ」て、とくに大型好況が「きわめて長く続きうる条件を与えられていた」。戦後日本の高蓄積・高成長は「これこそ金融資本による強蓄積のさらに増幅されたあり方」にほかならない（前掲『富裕化』、二〇〇—〇一頁）と総括されている理由である。

右のように馬場氏は、金融資本の蓄積様式ないし「金融資本的蓄積の発展的側面」（同、一八五頁）にもとづき、それを直接的根拠にして、日本を含む戦後資本主義世界の高蓄積・高成長が実現したと捉えているのであり、その点で、原理論的視角に立つ大内氏と共通性をもちながらも、大内説よりも一步前進しているとみることができるといえる。

馬場説の最大の問題点は、金融資本が第一次大戦後以降の主導的産業である量産型重化学工業を果して経済的自律的過程として包摂しうるかどうかにある。大量生産方式と耐久消費財産業を基軸とする量産型重化学工業は、従来の生産手段型重化学工業生産力をはるかに凌駕する巨大生産力水準をもち、同大規模生産力に照応する大量販売—大量消費市場の存在がその存立のための決定的要件であり、それゆえに金融資本が経済的自律的發展過程として

導入・普及しうる性格のものではありえない点については前述したところである。じじつ第二次大戦前では、日本はもちろんヨーロッパ諸国でも同産業が発達しえなかつたし、アメリカにおいても第一次大戦による政府の膨大な軍需投入・戦争ブームという特殊要因なくしては同産業の勃興・確立はありえなかつたのである（本論、第二章第一節、参照）。にもかかわらず、馬場氏は金融資本が、その「発展的側面」にもとづき株式会社機能を利用してつぎと「電気機器や化学……自動車等」量産型重化学工業を「とり込み、発展させた」、国家の「蓄積補助装置」等によつてそれが「加速」された、と想定・主張してしまつていのである。そのために、固定資本の巨大化と株式会社制度を基礎とする古典的な金融資本的蓄積と第一次大戦後における管理通貨制度等国家的機構にもとづく「国独資」的蓄積との違い、そして国内的国際的管理通貨制度を前提とするアメリカの世界的スペンディングと貿易自由化体制という第二次大戦後の国際的「国独資」的システムの中で初めて量産型重化学工業生産力が世界的規模で導入された関係、日本を先頭とする戦後世界の未曾有な高度経済成長はその産物にほかならなかつたことが、大内氏のばあいと同様にほとんど等閑視される結果になつてしまつているのである。

ちなみに、その点では、金融資本の蓄積様式に直接もつづいて、金融資本による高蓄積―現代資本主義の高度成長体質―「成長の行きすぎによるヒズミやユガミ」等の高成長ゆえの矛盾―現代資本主義固有の体制的危機の発生を首唱し、現代資本主義―低成長論者の大内力氏と論争を展開した大内秀明氏も（大内秀明『日本資本主義の再編成』、現代評論社、一九七四年、参照）、金融資本的蓄積と「国独資」的蓄積の次元と性格の相違を無視し、共通の難点をもつているのは同様である。大内秀明説とその難点については、拙稿「現代資本主義の歴史(中)」(『松山商大論集』第五巻第二・三号、一九七四年)を参照されたい。

ついでに、大内力説に対して徹底反撥している、構造改革派の先鋭的論客である正村公宏氏の見解についてみてみよう。同氏は、大内力説にたいしてその現代資本主義—低成長・停滞説は、日本のみならず西ヨーロッパも含む主要資本主義諸国が一般的に戦後高成長したという事実と合致しない謬見であり、「四分の一世紀にわたってつづいた高度成長」を「一時的なものであるとか、特殊なものであるとか、例外的な状況である」とかして、「つごうの悪いものはみんな、例外とか異常とかいつてのける理論」で「あまりにも乱暴すぎる」議論であると非難して、アレルギー反応的に猛反撥している（正村公宏『日本経済入門』、祥伝社、一九七二年、九四、七一頁）。正村氏が、戦後先進資本主義国に共通の高成長の事実指摘をしているかぎりでは正当である—他先進諸国に比し相対的に低成長であるアメリカ、イギリスも、戦前三〇年代、二〇年代に比べればその成長率は格段に高い—にしても、氏自身がいざ積極的に自説を展開する段になると、「もつとも重要な意味をもっていた要因の一つは、日本が後発の資本主義国であったという事情である」として、大内氏と全く同様に、低賃金労働力・技術ギャップの存在という「日本の『後発性』」要因や「労働基本権の確立や、農地改革」等「一連の民主的な政革」、「戦争による破壊」要因を、日本の高成長要因として列挙しているのは誠に奇妙である（同、二八—三四頁参照）。たしかに正村氏は、「後進性」「戦後性」要因と並列して、そのほかに「経済を動かしていくものは、じつは物ではなくて人間の意欲とか……知識の役割」であるとして、財界追放に伴い正面舞台に登場してきた俄か仕込みの日本の新興経営者や日本の官僚が「たいへん優秀で」非常に「能力があり、彼らが戦後の『世界の経済的な構造変化のなかで』、『安くて豊富な労働力』や『新しい技術』等『中進国とよぶべき構造』を、きわめて巧妙かつ適合的に『利用しながら発展』させたとして、経済主体の主観的意識的要因の意義を、高成長要因としてとりあげ、とりわけ強調している（同、三〇、三二、三

五、七二頁)。この点に、正村説の独自性があるということもできる。なお、近代経済学側の日本経済論のオーソリテイと目されている篠原三代平氏も、日本の高成長要因として低賃金労働力・二重構造・戦後改革・復興需要等「後進性」「戦後性」および円為替レート安要因等と並んで、積極的な日本「企業家の投資意欲や新しい技術革新をうける傾向」という経済主体の意識的要因の意義を、特別に重視してあげているのであり(篠原三代平『日本経済の成長と循環』、創文社、一九六六年、第一章参照)、正村氏とほとんど全く同様の主旨の日本経済論を展開している。

だが、明らかに「日本人が一九五五年から急に優秀になり勤勉になったわけではけっしてない」のだから、日本の経営者や労働者の資質の優秀さとか勤勉性の指摘は「経済成長の……ただ前提の説明であって本質に迫っていない」(大内力編著、前掲、一二頁)といっているのである。日本の経営者や官僚が優秀で有能であったから高蓄積が実現したのではなくて、反対に戦後日本資本主義が高蓄積しうる客観的条件をもち、高成長を達成しえたから、結果的に日本の企業経営者や役人の経営手腕や誘導能力が秀逸なものとして世間的に評価されているのにすぎないと理解されるべきである。資本家は資本の人格化にほかならず、たとえば一九七〇年代半以降のように高成長が低成長に転化したばあい、それが資本家の急激な低能化のためによるとはだれも考えないであろう。大内氏と同様、正村説でも戦後日本の高成長の事由が分明されているとはいえないのである。

右正村説の基礎には、現代資本主義を、「資本主義という大きな枠のなかで起った生産諸関係の変化……新しい一つの生産諸関係としてとらえるべきであり、「新しい生産諸関係である国家独占資本主義のもとで、ある期間、生産諸力と生産諸関係の間の照応関係がとりもどされ……生産諸力の発展が実現される」(正村公宏『経済学のすすめ』、

東洋經濟新報社、一九七九年、八八、八九頁）という構造改革派的な見解がある。したがって現代資本主義は本来的に高成長体質をもち、經濟成長するのが当然なのであるから、そうした新生産関係としての現代資本主義の一般的高成長体質をより刺激し強化する「後進性」ないし「中進国性」等といった諸条件をあげさえすれば、他の先進諸国を上回る戦後日本の異例の急速な經濟成長が説明されうるといふ筋だてになっているのである。

だがそもそも、現代資本主義「新しい一つの生産諸関係」説がきわめて不正確かつ無内容であり、妥当と思われないこと（拙著『アメリカ經濟論』、ミネルヴァ書房、一九七二年、序章第一節、参照）を別にしても、同説では「ケインズ主義的改良」を組込んだ「資本主義の新しい構造」がなぜ新しい高度の生産力に照応し、高蓄積・高成長を必然化する体質をもつのかの肝要事が不明であるのが問題である。「管理通貨制および國家財政の拡大」や「新しい管理された國際通貨機構」、富と所得の「分配構造の改善」、農地改革・労働基本権法認等「民主的政革」、あるいはとりわけ重視されている財閥解体にともなう「流動性の高い、競争的な傾向をつよめるような産業体制」の形成にしろ（正村公宏『經濟思想の革新』、日本放送出版協會、一九六九年、五五―六七頁）、それらはしよせん高蓄積の可能性要因であり、「高度經濟成長を可能ならしめる条件」（同、六一頁）を意味するのにすぎず、蓄積拡大を必然化する起動力要因たりうる性格のものではない。むしろ反対に現代國家の第一義的政策である雇用保障・労働基本権保障・社会保障等「民主主義的政革」施策は、明らかに資本利益をこえ却って資本負担を伴い資本利益掣肘的で反資本的性格をもつものであって、単純に「ケインズ主義的改良を經過したのちの資本主義は、総じて、新しい投資機会を積極的に見出し、潜在的成長可能性をたえず顕在化していく力を新しい機構のもとにおいて回復する」（同、六八頁）とか、「所得分配の公平化」要因等が加えられさえすれば「資本主義がその活動力を回復し」、「經濟の

基礎構造の特質」として経済成長しうる（同、七六、七一頁）とはいえないのである。それは、「ケインズ主義的改良」諸政策が行われた典型的な事例とみなされているアメリカ一九三〇年代のニューディールの時代が、ほぼ一貫して深刻な長期経済停滞状況で推移し、かつ国家の民主主義的改良施策がビジネス・コンフィデンスを破壊していると激しく非難されて、国家権力と金融資本とがきつく政治的に対立・抗争していた事実を照覧するだけでも明らかであるといえよう（拙著、前掲『ニューディール』、第II、III部、参照）。現代資本主義体制は、高成長・高雇用水準を実現・維持する政治的な必要性があるのには違いないにしても、本来的に高成長体質をもっているものといえないのは、一九七〇年代以降の資本主義世界の低成長の事実によつて現実的に示されているといえよう。

前述のように、第一次大戦後一九二九年恐慌を契機にして、世界的規模で金融資本が経済的自立的に蓄積展開しえなくなり、資本主義は経済的機構的に実質上破綻してしまっているのであり、それ以降資本主義世界は、一九三〇年代の深刻な慢性的構造不況の顕現化に示されているように、長期的経済停滞基調に陥込んでしまっているといえる。そして第二次大戦後には、アメリカ中心の国際的国内的「国独資」的機構の支持と主導によつて、政策的に量産型重化学工業部門を軸とする高蓄積・高成長が作り出され、人為的に同停滞基調が隠蔽化されているものと理解されるのである。「一九三〇年代に多くの人々をとらえた、投資機会の喪失と長期停滞のイメージ」や、J・M・ケインズや「ケインズ理論を受けとめた人々のあいだで」の「資本主義の成熟と停滞という観念」あるいは正統派マルクル主義者を含む多数の経済学者による、全般的危機下の資本主義は「長期的な……停滞化の傾向をさけられないという見方」は、いちじるしい「偏り」をもつ謬見であり、戦後資本主義の高成長の「現実によつて打破され」（正村公宏、前掲『経済思想』、六八、五四頁）、妥当性を失っているという同氏の主張は、現象の表面しかみ

ない皮相的見解というべきであろう。

結局、正村氏は先の木下・大内氏等のレベルをさらに踏みこえ、原理論ないし『資本論』を飛びこして、抽象的な唯物史観の命題に直接的に依拠する立場をとり、それゆえきわめて一般的抽象的な、それ自身としては無内容的規定にすぎない生産力・生産関係の照応関係のなかに、第二次大戦後の資本主義の諸関係と諸事実を適合・溶解してしまい、量産型重化学工業生産力とか現代国家の「福祉国家」的機能等具体的要因の意義や現代資本主義の具体的な本質的関係を不問にし、無視する結果になってしまっているのである。そこでは、現代資本主義としての新生産関係の内容がきわめて不明瞭で具体性を欠き、かつ現代資本主義に特有な諸関係が羅列されているのみで、その中で一体何が本質的要因であり、具体的にいかなるメカニズムと相互関連のもとで戦後資本主義世界の高蓄積・高成長が実現されえたのが全くあいまい模糊たる説明にならざるをえないのも必然である（榎本正敏、前掲、一〇六—一〇八頁、参照）。

その他、A. Maddison, *Phases of Capitalist Development*, 1982, A. Glyn and others, *The Rise and Fall of the Golden Age*, in S. A. Marglin and others, ed., *The Golden Age of Capitalism*, 1990, など、戦後資本主義の高成長の要因として自然資源、労働力供給、技術進歩などを羅列的に列挙しているだけであり、基本的に同じことがいえる。

さらに、ひきつづきマルクス主義正統派の帝国主義論的世界経済論について立入ってみよう。